

第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

オイシックス株式会社

(E27260)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
① 【株式の総数】	6
② 【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	8
① 【発行済株式】	8
② 【自己株式等】	8
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期財務諸表】	10
(1) 【四半期貸借対照表】	10
(2) 【四半期損益計算書】	11
【第2四半期累計期間】	11
(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】	12
【注記事項】	13
【セグメント情報】	16
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	オイシックス株式会社
【英訳名】	Oisix Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高島 宏平
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田一丁目13番12号
【電話番号】	03-5447-2688（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部本部長 長谷川 哲也
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田一丁目13番12号
【電話番号】	03-5447-2688（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部本部長 長谷川 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期累計期間	第17期 第2四半期累計期間	第16期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	6,864,458	7,375,938	14,575,971
経常利益(千円)	313,605	386,091	733,603
四半期(当期)純利益(千円)	192,619	230,604	339,063
持分法を適用した場合の投資損失 (△)(千円)	△18,445	△14,868	△35,579
資本金(千円)	474,300	836,053	808,260
発行済株式総数(株)	1,215,800	5,639,700	5,468,200
純資産額(千円)	2,023,871	3,124,330	2,838,235
総資産額(千円)	3,803,755	5,156,918	4,712,378
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	42.93	42.07	72.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	36.03	71.40
1株当たり配当額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	53.2	60.6	60.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	78,287	340,001	581,859
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△376,877	△109,517	△467,950
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	298,071	54,431	956,255
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	887,833	2,244,199	1,959,136

回次	第16期 第2四半期会計期間	第17期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	—	19.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高は存在するものの、当社株式は前第2四半期会計期間末において非上場であり、期中平均株価の算定ができませんので記載しておりません。
4. 当社は平成24年11月12日付で普通株式1株を4株とする株式分割をいたしました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 第16期第2四半期会計期間に係る1株当たり四半期純利益金額については、当社は前第2四半期累計期間より金融商品取引法に基づく四半期財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、日銀による積極的な金融緩和の継続や、7月の参院選後の政権基盤安定化を背景に、個人消費に明るい兆しが見られるなど、景気は緩やかな回復傾向にあります。一方で、米国の量的緩和の解除観測、新興国経済の成長率鈍化、欧州経済の回復遅れなどもあり、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社の主たる事業領域である安全性に配慮した食品業界を巡る動きとしては、原子力発電所事故に伴う食品の放射能汚染問題を受けた食の安心・安全に関する消費者の意識は、一時期よりは鎮静化傾向にあるものの、引き続き高い状況にあります。

E C業界を巡る動きとしては、大手E C事業者や大手流通企業が相次いでいわゆるネット・スーパー事業強化の方針を打ち出すなど、食品E Cの将来性によりいっそう注目が集まっております。また、スマートフォンやタブレット型端末の本格普及により、E Cを取り巻く環境も刻々と変化しております。

このような環境を背景に、当社では成長市場である食品E C市場におけるoisixブランドの確立や、高付加価値食品分野における独自性・競争優位性の確立に取り組んでまいりました。

具体的には、SEO (Search Engine Optimization 検索エンジン最適化) やSEM (Search Engine Marketing 検索エンジンマーケティング) の強化や、実店舗やイベントでの露出を図ることにより、主力サービスである定期宅配サービス「おいしくすくらぶ」への集客に努めました。

また、高付加価値ブランド食品の取り扱いの拡大や、単品定期購買サービスの強化等により、購入単価の向上に取り組むほか、スマートフォン対応の強化など、お客様により便利にお買い物していただくためのサービス改善にも取り組んでまいりました。

併せて、海老名配送センターを中心に業務効率・コスト効率の改善を図るなど収益基盤強化に努めるとともに、店舗宅配事業（乳販店等を通じた通販事業）からの撤退を決定するなど、経営資源の最適配分に向けた施策を推進してまいりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は7,375,938千円（前年同期比7.5%増）となりました。利益面では、営業利益は368,896千円（前年同期比19.7%増）、経常利益は386,091千円（前年同期比23.1%増）、四半期純利益は230,604千円（前年同期比19.7%増）となりました。

販売経路（事業区分）別の売上高については、次のとおりであります。

[E C事業]

インターネットを通じて主に食品・食材の直販を行うE C事業においては、定期宅配サービス「おいしくすくらぶ」会員数が、前事業年度末（平成25年3月末）の73,865人から、当第2四半期会計期間末（平成25年9月末）には75,816人へ増加いたしました。

また、お客様の購入単価向上のための取り組みとして、平成25年1月より開始した高付加価値ブランド食品を当社サイト「oisix.com」にて取り扱うサービスを、平成25年5月より新サービス「Oiチカgourmet」として本格的に開始いたしました。平成25年9月末現在「Oiチカgourmet」は全12ブランドに拡大しております。

この他、平成25年7月からは、ワーキング・マザーなど忙しい女性の方向けに、安心・安全な献立が20分で完成する献立キット「Kitoisix」の提供を本格的に展開し、更なる定期購入会員数拡大のための重点施策として注力しております。

これらの結果、当第2四半期累計期間におけるE C事業の売上高は6,688,100千円（前年同期比5.3%増）となりました。

[その他事業]

その他事業においては、恵比寿店・二子玉川店の2店舗にて展開している実店舗での売上高が堅調に推移したほか、「Shop in Shop」として平成24年9月より開始した東急ストアの店内におけるOisix専用コーナーの設置も、平成25年9月末現在で6店舗まで拡大いたしました。

また、平成25年5月に株式会社三越伊勢丹ホールディングスと基本合意書を締結した、同社グループが手掛ける会員制食品宅配サービス「三越伊勢丹エムアイデリ」との連携（主に当社による物流サービス等の受託）を11月より開始するに当たり、同社グループ向けのシステム等を開発・納品したことにより、当該開発業務に関連した売上高をその他事業の売上高として計上いたしました。

これらの結果、当第2四半期累計期間におけるその他事業の売上高は687,837千円（前年同期比34.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して444,539千円増加し、5,156,918千円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ413,496千円増加し、4,101,276千円となりました。これは主に現金及び預金の増加285,062千円、売掛金の増加28,450千円、商品及び製品の増加24,579千円、未収入金の増加36,846千円、その他の増加46,654千円によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ31,042千円増加し、1,055,641千円となりました。これは、有形固定資産の減少15,449千円、無形固定資産の減少14,763千円、投資その他の資産の増加61,256千円によるものであります。

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比較して158,444千円増加し、2,032,587千円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ154,777千円増加し、1,942,475千円となりました。これは主に未払金の増加43,792千円、未払法人税等の増加93,473千円によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ3,667千円増加し、90,112千円となりました。これは、資産除去債務の増加1,264千円とその他の増加2,403千円によるものであります。

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度と比較して286,094千円増加し、3,124,330千円となりました。これは、資本金の増加27,793千円、資本剰余金の増加27,696千円、四半期純利益230,604千円の計上によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末より285,062千円増加し、2,244,199千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、340,001千円（前年同期は78,287千円の収入）となりました。これは主に税引前四半期純利益386,091千円、減価償却費60,917千円、売上債権の増加額28,450千円、未収入金の増加額36,846千円、たな卸資産の増加額24,498千円、未払金の増加額50,211千円、法人税等の支払額79,172千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、109,517千円（前年同期は376,877千円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出31,393千円、投資有価証券の取得による支出73,500千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、54,431千円（前年同期は298,071千円の収入）となりました。これは株式の発行による収入55,313千円、ファイナンス・リース債務の返済による支出881千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

- (5) 研究開発活動
該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	17,852,800
計	17,852,800

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,639,700	5,640,900	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	5,639,700	5,640,900	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日 (注)	158,300	5,639,700	25,740	836,053	25,649	590,856

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
高島宏平	東京都港区	1,147	20.35
株式会社リクルートホールディングス	東京都中央区銀座8丁目4番17号	662	11.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	382	6.78
シダックスフードサービス株式会社	東京都調布市調布ヶ丘3丁目6番3号	270	4.78
アスクル株式会社	東京都江東区豊洲3丁目2番3号	268	4.76
古府裕雅	東京都品川区	182	3.22
堤祐輔	東京都目黒区	182	3.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	87	1.54
MORGAN STANLEY & CO. INTERNATIONAL PLC (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARYWH ARF, LONDON E14 4QA, U. K. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	84	1.49
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	82	1.46
計	—	3,349	59.38

(注) 当第2四半期会計期間末における、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、野村信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,636,100	56,361	—
単元未満株式	普通株式 3,600	—	—
発行済株式総数	5,639,700	—	—
総株主の議決権	—	56,361	—

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,959,136	2,244,199
売掛金	1,323,495	1,351,946
商品及び製品	188,807	213,387
原材料及び貯蔵品	3,888	3,808
未収入金	161,658	198,504
その他	100,428	147,082
貸倒引当金	△49,636	△57,652
流動資産合計	3,687,779	4,101,276
固定資産		
有形固定資産	544,506	529,057
無形固定資産	318,446	303,683
投資その他の資産	161,644	222,901
固定資産合計	1,024,598	1,055,641
資産合計	4,712,378	5,156,918
負債の部		
流動負債		
買掛金	885,029	882,087
未払金	517,913	561,705
未払法人税等	87,897	181,370
ポイント引当金	110,884	123,195
その他	185,973	194,115
流動負債合計	1,787,697	1,942,475
固定負債		
資産除去債務	46,190	47,454
その他	40,253	42,657
固定負債合計	86,444	90,112
負債合計	1,874,142	2,032,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	808,260	836,053
資本剰余金	563,160	590,856
利益剰余金	1,466,815	1,697,420
株主資本合計	2,838,235	3,124,330
純資産合計	2,838,235	3,124,330
負債純資産合計	4,712,378	5,156,918

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	※1 6,864,458	※1 7,375,938
売上原価	3,519,039	3,809,514
売上総利益	3,345,419	3,566,424
販売費及び一般管理費	※2 3,037,293	※2 3,197,528
営業利益	308,125	368,896
営業外収益		
受取補償金	5,257	9,855
その他	5,401	7,616
営業外収益合計	10,659	17,472
営業外費用		
株式公開費用	3,800	—
株式交付費	1,050	176
その他	329	100
営業外費用合計	5,179	277
経常利益	313,605	386,091
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	42,670	—
その他	7,500	—
特別損失合計	50,170	—
税引前四半期純利益	263,435	386,091
法人税、住民税及び事業税	57,005	173,750
法人税等調整額	13,809	△18,263
法人税等合計	70,815	155,486
四半期純利益	192,619	230,604

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	263,435	386,091
減価償却費	45,001	60,917
のれん償却額	12,236	12,236
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	42,670	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,004	8,015
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,000	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△7,603	12,310
受取利息及び受取配当金	△97	△192
支払利息	33	26
株式交付費	1,050	176
為替差損益(△は益)	219	△146
売上債権の増減額(△は増加)	80,042	△28,450
たな卸資産の増減額(△は増加)	△27,512	△24,498
未収入金の増減額(△は増加)	△93,441	△36,846
仕入債務の増減額(△は減少)	△60,812	△2,942
未払金の増減額(△は減少)	96,014	50,211
未払消費税等の増減額(△は減少)	△41,851	19,306
その他	86	△37,171
小計	293,466	419,044
利息及び配当金の受取額	82	156
利息の支払額	△33	△26
法人税等の支払額	△215,227	△79,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,287	340,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△291,850	△17,192
無形固定資産の取得による支出	△53,586	△31,393
投資有価証券の取得による支出	—	△73,500
貸付金の回収による収入	190	177
敷金及び保証金の差入による支出	△31,850	△806
敷金及び保証金の回収による収入	220	13,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△376,877	△109,517
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△878	△881
株式の発行による収入	298,950	55,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	298,071	54,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	△219	146
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△737	285,062
現金及び現金同等物の期首残高	828,708	1,959,136
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	59,862	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 887,833	※ 2,244,199

【注記事項】

(継続企業の前提に関連する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

保証債務

当社と株式会社リクルートホールディングスとの間で締結している当社の関連会社である株式会社ごちまるに係る合弁契約書に基づき、株式会社ごちまるの株式会社リクルートホールディングスからの借入に対し、当社が出資比率に応じた保証を行っており、その保証金額は以下のとおりとなっています。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
株式会社ごちまる	一千円	17,230千円

(四半期損益計算書関係)

※1 売上高の季節的変動

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社では、11月から12月にかけての年末商戦期におせち料理等の販売を積極的に行うことなどから、通期の売上高に占める第3四半期会計期間の比重が高くなる傾向にあります。このため、第2四半期累計期間の売上高は相対的に低くなっております。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
荷造運賃発送費	910,702千円	969,319千円
貸倒引当金繰入額	22,964	27,377
ポイント引当金繰入額	42,390	48,510

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	887,833千円	2,244,199千円
現金及び現金同等物	887,833	2,244,199

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年9月20日付で、株式会社リクルートから新株予約権の権利行使による払込みを受けました。この結果、当第2四半期会計期間において資本金が150,000千円、資本準備金が150,000千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が474,300千円、資本準備金が229,200千円となっております。

なお、株式会社リクルートは、平成24年10月1日に株式会社リクルートホールディングスに商号変更しております

当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	23,871千円	23,871千円
持分法を適用した場合の投資の金額	23,871	9,002

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
持分法を適用した場合の投資損失の金額	18,445千円	14,868千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

当社の事業は消費者向けに主に食品の宅配を行うEC事業とその他事業から構成されておりますが、EC事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、EC事業以外の事業について重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

当社の事業は消費者向けに主に食品の宅配を行うEC事業とその他事業から構成されておりますが、EC事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、EC事業以外の事業について重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	42円93銭	42円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	192,619	230,604
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	192,619	230,604
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,487,243	5,481,826
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	36円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	919,147
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	平成24年5月2日取締役会決議ストック・オプション (新株予約権) 新株予約権の数 9,200個 普通株式 9,200株 行使価格 2,500円	—

- (注) 1. 当社は、平成24年10月25日開催の取締役会決議により、平成24年11月12日付で普通株式1株を4株に株式分割いたしました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高は存在するものの、当社株式は前第2四半期会計期間末において非上場であり、期中平均株価の算定ができませんので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

オイシックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 洋 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 塚 弦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオイシックス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第17期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、オイシックス株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。